

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名( サンテック株式会社 )

## SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目											
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			就業規則などで、差別のない体制を確立し、運用している。また、個人の人権を尊重する教育体制を確立している。				5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3					16.1 16.2 16.7
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			「ハラスメントの防止」を就業規則に定めている。 就業規則は、社員に周知・徹底している。				5.1 5.2 5.5		8.5 8.8						16.1
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法等の改正内容を経営者含めて共有している。 長時間労働のは正のため、作業班の労働時間を均等化し、フレキシブルに対応する体制を整えている。						8.5 8.8						
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			現在、外国人労働者は雇用していないが、雇用する場合は社員への教育を行う。			4.4			8.7 8.8	10.2 10.3					
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			毎月1回危険予知・ヒヤリハット報告を行っている。朝礼時、本日の作業内容の確認と併せて、危険予知ミーティングを行い、安全管理を行っている。		3				8						
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			部門長が、各人の状態を日々確認し管理している。何があったら役員に即時報告する体制を整えている。職場でのコミュニケーションを良好に維持できる環境作りを行っている。		3										
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			多様な人材が活躍できるように、適材適所への配置転換を促進している。60歳定年以降の雇用については、本人の退職意向がない限り、継続雇用を行っている。			5.1 5.5		8.5	10.2 10.3						
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			教育訓練計画を策定している。それをもとに各種国家試験やスキルアップ技能講習の機会を与えている。資格試験や技能講習の費用は、全額会社が負担している。			4	5.5		8 9						
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			同一労働・同一賃金等の原則に則り、全社員月給制、社会保険加入、年次有給休暇付与取得など、平等な雇用体制を整えている。				5.5		8.5	10.2 10.3					
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			毎年、定期健康診断を実施している。必要な場合は、再検査を行っている。また、協会けんぽより保健指導を行ってもらっている。		3				8						
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			一般廃棄物、鉄、アルミ、産業廃棄物の分別回収を行っている。産業廃棄物の処理は、専門業者に行ってもらっている。								11.6	12		14.1	
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			自社のエネルギー使用量（電力・ガス・ガソリン・軽油）を昨年と比較できるようになっている。					7.3					13		
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			自社の温室効果ガス排出抑制のため、低燃費車両やハイブリッドカーを導入した。				7.2 7.3					12.4	13.3		
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			仕入れ先メーカーから有害化学物質情報を入手し、現状把握を行い、必要であれば、環境対応商品に切り替えている。			3.9		6.3				11.6	12.4		



	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																										
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			本工事にあたり、責任者を選任して、安全パトロール、危険予知活動を行う仕組み作りをして、安全性の確保を行っている。														3.9			12.4										
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			本工事にあたり、責任者を選任して、出来形品質・検査を行って品質確保を行っている。															9												
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ															6				12	13	14	15								
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ														1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			道路標示工事・道路標識工事を通じて、地域の交通安全対策事業で貢献している。											4				9		11	12		14	15		17				
34	【社会貢献】 ・社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			毎年、道路標識・カーブミラーなどの清掃ボランティア活動を行い、社会貢献している。											4					11			14	15		17					
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ																	8	9		11	12	13								
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			毎年、経営者から経営理念・中長期ビジョンを発表して、社員への周知・徹底を行っている。												8	9								17						
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			コンプライアンス遵守を行動目標に組み込んだ仕組み作りを行っている。																				16							
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			代表者・各部門長の体制を作り、指示命令系統をはっきりさせている。																				16							
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			工事着手前に、近隣住民に対して、どのような影響を及ぼすのか対話して、対応をしている。																			16	17							
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																							16							
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			地元の雇用を促進するため、地元採用をおこなっている。																				16							
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ																		9		11	13	13.1		16						
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ																	8	9							17					

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進労働者表彰、森林認証制度、森林CO2吸收評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定